

出張報告書



令和6年 7月 9日

尼崎市議会議長 様

会派名 日本維新の会
 代表者氏名 松岡 洋司
 出張者氏名 寺井 大地

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和6年 7月 1日から令和6年 7月 3日まで

2 結果の概要

用務先	報告事項（この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付） 令和6年度市町村議会議員研修 3日間コース 1 社会保障・社会福祉
添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 出張調査報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

3 届出事項の変更等 なし あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 精算額は、令和 年 月 日届け出た額()円)と同一額である。 |
| <input type="checkbox"/> 届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載) |

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	円
精 算 額	円
支 出 差引 額 戻入	円

変更前と後の日程

月	日	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

出張報告書

【日時】2024年7月1日（月）～2024年7月3日（水）

【観察先】令和6年度市町村議会議員研修 [3日間コース] 「社会保障・社会福祉」

【報告者】寺井大地

【所感】 社会保障と福祉について、2泊3日にわたっての講義でした。全国から120名程度が参加されており、200名の申し込みがあった中抽選で当選したほど人気の講義であった。少子高齢化という現象に対し、各講師の皆様からあらゆる視点・統計から考え方などを学び、尼崎市はもちろん、日本の将来に対する課題を学ぶことができた。以下、各講義に対する学びと所感を記載する。

出張報告書

【日程①】7/1(月)13:00～15:00(120分)

【講演】将来の社会保障の姿を考える

【講演者】一般社団法人未来研究所臥龍 代表理事

兵庫県立大学大学院社会科学研究科 特任教授 香取 照幸 氏

【所感】

今回の講義では、日本が直面している人口問題や地域の現状、課題を明らかにし、持続可能な社会保障政策の実現に向けた自治体の役割について学びました。日本の人口は1600年代の江戸幕府成立時には2,000万人以下でしたが、1868年の明治維新以降、文明開化に伴い、この100年間で人口が4倍に増加しました。現在では、急激な人口増加と同じペースで今後の人口減少が予想されています。

講義では、少子高齢化という現象だけでなく、その減少スピードに対応することの重要性が強調されました。2035年には85歳以上の高齢者が1,000万人を超える一方で、若い世代の減少が続くとされています。高齢化は一般的に65歳以上と考えられがちですが、85歳を超えると約5割が要介護、約4割が認知症になるという統計があり、社会的な対応が急務です。このため、特に85歳以上の高齢者に対する意識を高める必要があることを学びました。

少子高齢化という一言で社会の問題をとらえがちですが、真に課題となるのは身体的に衰えてくる85歳以上の方への支援です。若年世代が少なくなる時期にどのように対応するかを、地域福祉を担う自治体はより真剣に考えなければなりません。尼崎市も様々な計画を立てていますが、2035年のピークにどのような対応をすべきかといった具体的な計画はまだ不足しています。当局と協力し、対応を急ぐ必要があることを強く感じました。

出張報告書

【日程②】 7/1(月)15:20～17:00(100分)

【講演】 これからの子育て支援

【講演者】 日本福祉大学教育・心理学部子ども発達学科 教授 渡辺顕一朗 氏

【所感】 人口減少というのは日本以外でも起こっている現象であるが、その対応策は諸外国の対応をしっかりとみて判断するべき。例えばヨーロッパでは、移民を広く引き受けた一方で民族間の紛争に繋がることもあるため慎重にならなければならない。また、リスクの発生を事前に予防するポピュレーション・アプローチ、すでに起こっているリスクに対するアプローチの2次予防のハイリスク・アプローチの両機能の一体化が非常に重要になる。また合計特殊出生率と出生率（人口千対）をしっかりと見極めなければならず、合計特殊出生率でみると東京は合計特殊出生率1.04で全国47位な一方で、出生率は6.8で全国8位である。人口千人あたり子どもを産む若い女性がたくさんいる東京ということも認識すべきであり、統計を正しく把握しなければならない重要さも学ぶことができた。

出張報告書

【日程③】7/2(火)09:00～10:40(100分)

【講演】データから読み解く日本の少子化の要因

【講演者】坂本晴香 聖路加国際大学 公衆衛生学研究科 客員准教授

【所感】

人口減少を価値観の変化といった、イメージで話すのではなくて、事実・データに基づいて検討するべきだという趣旨での講演でした。少子高齢化の一番の原因は何か、昨今のイメージでいうと若い世代の価値観の変化や、LGBTQ や、女性の高学歴、などなど様々言葉としては出てくるが、統計で事実を確認すると最大の要因は未婚者の増加だという。1970 年代から、結婚した夫婦から生まれる子供の数は約 2 人ということは現代でも変わっておらず、現代でも結婚した夫婦からは 2 人生まれるということがわかる。つまり、結婚そのものをしない人が増えているが、それも価値観の変化ではない。統計を見ると、結婚をしない・恋愛に興味がないと回答する人の 70% は年収 300 万円未満という統計があり、時短勤務・非正規雇用・及び無職である割合が増えるほど恋愛や性交渉未経験率に繋がっている。メディアを中心に、草食化などで語られるときもあるが、事実は経済的・就労環境に最も影響を受けており、それを認識した子育て政策をする必要がある。医療費や給食の無償化などは、意味がないとは言わないが、最も重要なのは就労・雇用条件の向上であり、停滞した社会を前に進め経済的にゆとりある社会構造に変えていかなければ子どもは増えていかないとのことだった。本市でも医療費助成など拡充が進むが、統計をしっかりと把握し、本市の各世帯の経済状況がいかに向上するかという視点で政策も考えていく必要があると学んだ。

出張報告書

【日程④】7月2日（火）11:00～12:40(100分)

【講演】福祉・介護サービスの人材確保と育成

【講演者】島根大学法文学部 宮本恭子

【所感】

今回の講演では、日本の人口動態に基づき、介護業界の現状と課題について詳しく説明されました。特に印象に残ったのは、2022年度において介護業界を辞めた人の数が新たに働き始めた人の数を初めて上回り、6万人以上が離職しているという事実でした。さらに、2040年度には約70万人の人材不足が予想されており、その危機の原因と対策についても講義で触れられていました。

介護業界はどの事業所も人手不足で苦しんでおり、特に訪問介護員の不足が深刻で、83.5%の事業所が人手不足とされています。主な理由として、50.5%の方が介護を働き甲斐のある仕事と感じているにもかかわらず、平均賃金の低さが指摘されました。主要企業の平均賃上げ率が3.6%であるのに対し、介護職員は1.4%にとどまり、全産業と比べて6.8万円の差があります。政府は待遇改善のために様々な対策を行っていますが、加算を取得しない事業所も多く、特に訪問介護では58.1%の事業所が「事務作業が煩雑」という理由で加算を取得できず、待遇改善に至っていません。

人手不足の問題に対しては、人材紹介会社の利用が一般的ですが、年収の2割に相当する手数料がかかり、非常に費用負担が大きい上に離職率も高く、悪循環に陥る事業所も多いとのことでした。そのため、介護に関する入門的研修の実施や、見守りセンサーやインカムなどのテクノロジーの普及・促進が必要であると感じました。特に、大阪・関西万博には大きな期待が寄せられており、過去の大阪万博で初めて披露された寝たままでお風呂に入れる設備が、現在では当たり前になっているように、新しいテクノロジーが介護業界に導入されることが期待されます。

また、介護分野において外国人雇用が進んでおり、EPA介護福祉士3,215人、特定技能26,831人と、今後も増加が見込まれています。海外に向けたPR活動も行われており、高年齢労働者を前提とした職場づくりも重要です。令和6年度にはエイジフレンドリー補助金が設けられ、人材不足の中で高齢者や外国人の方々の助けを借りることが求められています。

今回の講義を通じて、介護業界の現状とその課題について深く考えさせられました。高齢化の進行に伴い介護需要は高まる一方で、賃金や労働条件の問題から介護離職が増加しており、その結果、ビジネスケアーやヤングケアラーといった新たな社会問題が生まれています。介護業界は賃金や柔軟な働き方の面で他業界に遅れを取っており、今後の社会構造の変化に対応するために、国全体での変革が必要だと強く感じました。家族介護者への支援や、介護と看護の連携も重要な課題であり、自治体としてできることは限られているかもしれませんのが、包括的なケアを目指して今後も介護業界について学び続けたいと思います。

出張報告書

【日程⑤】7/2(火)13:40～15:20(100分)

【講演】生活困窮者の実態と支援策　社会保障・社会福祉のあり方を考える

【講演者】大阪公立大学 垣田 祐介

【所感】

今回の講演を通じて、ホームレスや生活困窮者の実態についての理解が深まりました。講演者は、現場を直接見て判断することの重要性を強調しており、その洞察力に感銘を受けました。

まず、生活困窮には多様な側面があるという視点が非常に印象的でした。生活困窮や貧困と聞くと、一般的にはお金が足りない状況を思い浮かべがちですが、それだけでは全てを理解することはできません。例えば、読み書きができないことでハローワークの申請書類を提出できない人、ギャンブルやアルコール、薬物依存症など、さまざまな要因が貧困に繋がっています。これらの問題は一見すると簡単に解決できるように思えるかもしれません、実際には非常に難しいものです。

また、生活困窮者の支援においては、地域で困っている人を見つけ出し、適切な福祉サービスに結びつけることが重要だと感じました。地方自治体の職務として、福祉サービスをどう届けるかという視点は欠かせません。

特にコロナ禍における生活困窮者の実態と支援についての話は心に残りました。お金がなくて困っている人に単にお金を渡すだけでは意味がなく、真の支援とは人対人の関係を構築し、伴走型の支援を行うことだという考え方と共に感じました。対象者に必要なメニューに繋ぎ、支援を続けることが最も重要であると感じました。

地域での支援についても、具体的な方法や誰がどのように支えるのかを明確にすることが求められます。「地域で支える」という言葉が、実際には誰がどのように支えるのかが不明瞭なときに使われることが多いという指摘には考えさせられました。答えが出ない問題については、答えが出るまで議論を続けることが最も誠実なアプローチだという講演者の言葉には大いに共感しました。

この講演を通じて、生活困窮者への支援のあり方について多くの学びを得ることができました。現場を見て判断し、多面的に問題を捉え、人対人の支援を大切にすることが、今後の支援活動において重要だと強く感じました。

出張報告書

【日程⑥】 7/2(火)15:40～17:20(100分)

【講演】 高齢者介護と地域共生社会

【講演者】 (株)ニッセイ基礎研究所上席研究員 三原 岳

【所感】

今回の講演では、地域包括ケアや地域共生社会の構築に関する具体的な取り組みについて多くの学びがありました。執行部が「地域包括ケアを進めます」や「地域共生社会の構築に努めます」と答弁する際に、具体性が欠けていることがしばしば指摘されました。これに対して、具体的な内容を問い合わせる議員の存在が重要だと感じました。

介護保険を巡る問題についても詳しく説明がありました。介護保険には①財源不足、②人材不足という二つの大きな問題があることが明らかになりました。介護保険の財源構成は、税金（公費）50%と、40歳以上の方からの保険料50%で成り立っています。第1号被保険者（65歳以上）は全体の23%を占め、1人当たり6,225円の保険料が徴収されています。この保険料は年々増加しているものの、市議会での議論においては、基礎年金からの天引きによるため滞納等の問題が表面化しにくいという指摘がありました。

兵庫県では介護現場の革新を図るためにワンストップ的な窓口を設置していますが、市議会ではアクセスが難しい状況になっていることも問題視されました。また、神戸市では認知症の方が起こした事故に対する費用保障や損害賠償保険を設定し、そのために住民税を500円/人増額しています。

行政が施策主義に陥りがちな点についても議論がありました。条例を作ったり、保険制度を導入したりするだけではなく、それが何のために必要なのかを深く掘り下げて具体化することが地方議会での重要な論点であると感じました。

さらに、認知症ケアパスの作成にあたっては、当事者やその家族の意見を取り入れることの重要性が強調されました。医療介護連携において現場の意見をどれだけ反映しているかを確認することが重要であり、専門性を持つ方々が意見を持ち寄る会議体の設置が地域にとって有益であると学びました。

地域共生社会とは、分野や属性を超え、受け手と支え手の関係にとどまらず、住民や多様な主体が参画して支え合う社会を指します。この中で、重層的支援体制整備事業が重要です。本市ではその体制が整っており、先進的な取り組みを既に実施していることを誇りに感じました。

出張報告書

【日程⑦】 7/3(水)9:00～12:00(180分)

【内容】 ディスカッション

研修に参加されている議員で4～6名のチームを作り、2日間で学んだことを踏まえての社会福祉に関するディスカッションを行った。全国様々な自治体から研修に来られているため、その地域独特の課題や、逆に共通の課題などから、どのような対策が不足しているかの件だしを行い、全体の場で発表した。